

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	2,960,001,680	固定負債	555,724,731
有形固定資産	2,572,426,881	地方債等	555,724,731
事業用資産	2,411,374,994	長期未払金	-
土地	763,335,320	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,521,025,464	その他	-
建物減価償却累計額	4,094,255,590	流動負債	172,904,681
工作物	2,888,662,995	1年内償還予定地方債等	156,537,401
工作物減価償却累計額	2,705,151,795	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	16,367,280
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	728,629,412
その他減価償却累計額	-	〔純資産の部〕	
建設仮勘定	37,758,600	固定資産等形成分	2,960,001,680
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	656,122,668
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	436,592,811		
物品減価償却累計額	275,540,924		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	387,574,799		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	387,574,799		
減債基金	-		
その他	387,574,799		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	72,506,744		
現金預金	72,506,744		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	3,032,508,424	純資産合計	2,303,879,012
		負債及び純資産合計	3,032,508,424

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	570,239,384
業務費用	498,209,691
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	492,022,670
物件費	315,233,872
維持補修費	17,461,885
減価償却費	159,326,913
その他	-
その他の業務費用	6,187,021
支払利息	5,313,174
徴収不能引当金繰入額	-
その他	873,847
移転費用	72,029,693
補助金等	54,643,593
社会保障給付	-
その他	17,386,100
経常収益	474,798,966
使用料及び手数料	363,388,916
その他	111,410,050
純経常行政コスト	95,440,418
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	95,440,418

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,179,039,978	2,957,915,305	778,875,327	-
純行政コスト()	95,440,418		95,440,418	-
財源	220,279,452		220,279,452	-
税収等	159,670,972		159,670,972	-
国県等補助金	60,608,480		60,608,480	-
本年度差額	124,839,034		124,839,034	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,086,375	2,086,375	
有形固定資産等の増加		257,374,590	257,374,590	
有形固定資産等の減少		159,326,913	159,326,913	
貸付金・基金等の増加		25,002,000	25,002,000	
貸付金・基金等の減少		120,963,302	120,963,302	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	-			-
本年度純資産変動額	124,839,034	2,086,375	122,752,659	-
本年度末純資産残高	2,303,879,012	2,960,001,680	656,122,668	-

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	410,912,471
業務費用支出	338,882,778
人件費支出	-
物件費等支出	332,695,757
支払利息支出	5,313,174
その他の支出	873,847
移転費用支出	72,029,693
補助金等支出	54,643,593
社会保障給付支出	-
その他の支出	17,386,100
業務収入	695,078,418
税収等収入	159,670,972
国県等補助金収入	60,608,480
使用料及び手数料収入	363,388,916
その他の収入	111,410,050
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	284,165,947
【投資活動収支】	
投資活動支出	282,376,590
公共施設等整備費支出	257,374,590
基金積立金支出	25,002,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	120,963,302
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	120,963,302
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	161,413,288
【財務活動収支】	
財務活動支出	312,542,049
地方債等償還支出	312,542,049
その他の支出	-
財務活動収入	213,000,000
地方債等発行収入	213,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	99,542,049
本年度資金収支額	23,210,610
前年度末資金残高	32,928,854
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	56,139,464
前年度末歳計外現金残高	11,063,520
本年度歳計外現金増減額	5,303,760
本年度末歳計外現金残高	16,367,280
本年度末現金預金残高	72,506,744

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

取得原価によっています。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～38年

工作物 6年～45年

物品 4年～18年

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(4) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(庄内広域行政組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

建物附属設備、工作物、物品の計上基準

建物附属設備、工作物、物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

庄内地方拠点都市地域事業特別会計

青果市場事業特別会計

庄内食肉流通センター事業特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

全体附属明細書

1.全体貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	9,053,105,959	170,731,220	13,054,800	9,210,782,379	6,799,407,385	136,094,105	2,411,374,994
土地	763,335,320	-	-	763,335,320	-	-	763,335,320
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,441,416,264	79,609,200	-	5,521,025,464	4,094,255,590	123,826,969	1,426,769,874
工作物	2,835,299,575	53,363,420	-	2,888,662,995	2,705,151,795	12,267,136	183,511,200
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,054,800	37,758,600	13,054,800	37,758,600	-	-	37,758,600
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	336,894,641	99,698,170	-	436,592,811	275,540,924	23,232,808	161,051,887
合計	9,390,000,600	270,429,390	13,054,800	9,647,375,190	7,074,948,309	159,326,913	2,572,426,881

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	2,411,374,994	-	-	2,411,374,994
土地	-	-	-	-	763,335,320	-	-	763,335,320
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	1,426,769,874	-	-	1,426,769,874
工作物	-	-	-	-	183,511,200	-	-	183,511,200
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	37,758,600	-	-	37,758,600
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	161,051,886	-	1	161,051,887
合計	-	-	-	-	2,572,426,880	-	1	2,572,426,881

基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
庄内地域振興基金	319,910,799	-	-	-	319,910,799	-
公設庄内青果物地方卸売市場整備等基金	19,767,000	-	-	-	19,767,000	-
庄内食肉流通センター整備等基金	47,897,000	-	-	-	47,897,000	-
合計	387,574,799	-	-	-	387,574,799	-

(2) 負債項目の明細
 地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	712,262,132	156,537,401	77,447,772	634,814,360	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	712,262,132	156,537,401	77,447,772	634,814,360	-	-	-	-	-

地方債等(利率別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
712,262,132	634,814,360	57,384,772	-	20,063,000	-	-	-	-

地方債等(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
712,262,132	156,537,401	88,876,815	88,905,933	88,935,081	88,964,255	200,042,647	-	-	-

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	庄内食肉流通センター建設に係る庄内町 特別負担金 令和2年度	庄内町	4,214,078	センター建設時に生じた分譲区画変更工事費とろ過設備工事費が旧余目町 負担となり、平成13年から令和2年までの30回払いで組合に返済、このうち区 画変更工事を実施した旧余目町(現庄内町)土地開発公社に対して当該工事 費分を交付しているもの。
	計		4,214,078	
その他の補助金等	令和2年度派遣職員給与等負担金	鶴岡市	8,996,894	派遣職員給与費(一般会計等より)
	令和2年度派遣職員給与等負担金	酒田市	8,626,417	派遣職員給与費(青果会計より)
	令和2年度派遣職員給与等負担金	鶴岡市	10,093,678	派遣職員給与費(青果会計より)
	令和2年度派遣職員給与等負担金	庄内町	4,196,767	派遣職員給与費(青果会計より)
	令和2年度派遣職員給与等負担金	鶴岡市	9,754,832	派遣職員給与費(食肉会計より)
	令和2年度派遣職員給与等負担金	庄内町	4,196,766	派遣職員給与費(食肉会計より)
	令和2年度清掃協力会負担金 上期分	青果市場清掃協力会	4,400,000	市場内の環境美化活動に資する
	令和2年度国有資産等所在市町村交付金	庄内町	116,000	庄内食肉流通センター敷地内の、広域行政組合が(株)大商金山牧場に貸付 けしている固定資産は国有資産等所在市町村交付金法第2条第1号に規定 する地方公共団体以外のものが使用している固定資産に該当することから、 「国有資産等所在市町村交付金」の対象となり、広域行政組合から庄内町に 交付するもの。
	令和2年度エネルギー管理講習「新規講 習」受講料	一般財団法人 省エネルギーセンター	17,100	エネルギー管理資格取得のため
	内部業務システム利用負担金	酒田市	17,061	システム利用経費
	令和2年度公平委員会事務委託負担金	山形県	9,000	委託事務経費
	令和2年度非常勤職員公務災害事務負担 金	山形県消防補償等組合	5,000	委託事務経費
	計		50,429,515	
合計		54,643,593		

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	一般会計市町分賦金		13,400,000	
		小計		13,400,000	
	合計			13,400,000	
特別会計	税収等	青果会計市町分賦金		37,000,000	
		食肉会計市町分賦金		100,000,000	
		庄内食肉流通センター建設に係る庄内特別負担金		9,270,972	
		小計		146,270,972	
	国県等補助金	資本的補助金	-		-
			計		-
		経常的補助金	畜産物流通施設整備等対策事業費補助金		60,608,480
			計		60,608,480
	小計			60,608,480	
	合計				206,879,452
合計				220,279,452	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	95,440,418	-	-	63,886,495	159,326,913
有形固定資産等の増加	257,374,590	-	9,700,000	247,674,590	-
貸付金・基金等の増加	25,002,000	-	-	25,002,000	-
その他	-	-	-	-	-
合計	377,817,008	-	9,700,000	208,790,095	159,326,913

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	56,139,464
合計	56,139,464